

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-4-1
多様な自然の保全

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 森林整備課長 山内寛之 電話番号 0852-22-6541

事務事業の名称	島根CO2吸収・固定量認証制度普及事業	
目的	(1) 対象	制度の趣旨に賛同する企業等
	(2) 意図	島根県における森林整備の推進に資するために実施する。県内の森林における森林整備に伴うCO2吸収量の認定を行う。
事業概要	島根県における森林整備を推進するため、企業や団体が行う森林整備活動に対し「CO2吸収量」を認証する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	CO2吸収認証量	目標値	470.0	700.0	700.0	750.0	800.0	t-CO2/年
	式・定義	認証に基づくCO2吸収	取組目標値						
			実績値	701.0	647.0	716.0			
			達成率	149.2	92.5	102.3	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	72,963	63,280
うち一般財源(千円)	1,080	1,080

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

島根県は県土671千ヘクタールのうち、78%に相当する525千ヘクタールを森林が占めており、森林率は全国第4位であるが、森林所有者の高齢化や不在化等により適切な管理が行われないまま放置された森林の荒廃が進んでいる。
これらの森林が二酸化炭素を十分吸収できる健全な森林となるよう着実に整備を進めていく必要がある。
そのため、企業が参加する森づくりや寄附金による森づくりの支援を活かし、スギ・ヒノキ人工林や病害虫、気象災害を受けた森林を中心に整備を行うとともに、森林面積の約60%を占める広葉樹等天然林についても整備を進めている。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

この認証制度による植栽、下刈り、間伐等の昨年度の整備面積は165ヘクタール(対前年112%)となった。

参加した企業・団体は9企業1団体(うち1企業は平成29年度新規参加)で、これらの企業等から10件のCO2吸収認証申請があり、森林整備内容により、716t-CO2/年(対前年111%)の認証を行った。

(認証内訳)

- 寄附型(4企業)
114t-CO2/年(対前年154%)
- 実践型(5企業)
29t-CO2/年(対前年70%)
- 寄附者提案型(1団体)
573t-CO2/年(対前年109%)

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

実践型のCO2認証量が減少傾向にある。

②困っている状況が発生している「原因」

実践型に参画する企業等が、企業参加の森づくり協定の協定期間終了等に伴い減少している。

③原因を解消するための「課題」

企業参加の森づくり協定の継続と、新たな企業の参加。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

企業参加の森づくり協定の継続指導や、森林保全活動に関心のある企業の情報収集並びに制度の一層のPR等により新規協定の開拓を進める。